

## 平成27年度 第1回学校協議会記録

日 時：平成27年 5月19日（火） 10時～12時  
場 所：校長室

- 開 会 本協議会の成立確認 配布資料確認
- 学校長あいさつ
- 協議会委員紹介
  - 後上 鐵夫 大阪体育大学教育学部教授兼  
健康福祉実践研究センター長
  - 山原 秀一 泉大津公共職業安定所  
専門援助部門 統括職業指導官
  - 土本 英也 和泉市こども部こども未来室長  
こども政策担当課長
  - 南 三郎 和泉市池上校区会長 連合会長
  - 新井 香織 大阪府立和泉支援学校PTA元副会長
  - 藤井 彰人 大阪府立和泉支援学校PTA会長
- 事務局員紹介 校長、教頭、事務長、首席、各部主事
- 会長選出 後上委員を選出
- 会長挨拶
- 協 議
  - 【1】 学校経営計画及び学校評価について 校長より報告
    - 1 めざす学校像について
    - 2 中期的目標について
    - 3 本年度の取り組み内容について
      - (1)特別支援教育のセンター的機能の強化
      - (2)障がいや発達状況に応じた教育の充実
      - (3)生きる力の育成
      - (4)安全安心な学校づくりの推進

〈質問・意見等〉

- 3 本年度の取り組み内容について

- ・市の教育委員会との連携を図るとあるが、和泉市教育委員会のことなのか。  
→和泉市教育委員会だけでなく、本校校区の全ての市町教育委員会のことである。  
一つの市だけでなく、この地域のインクルーシブ教育システムの構築にむけて、教育委員会と地域の学校と一緒に取り組んでいきたいと考えている。
- ・支援学校を卒業した子どもの定職率が以前は低かったが、近年では、定職率が高くなってきている。その原因はどこにあるのか。特に和泉支援学校では、キャリアプランニングマトリックスを早くから作り、自立活動の一環として小学部から指導をしていることがそういった成果につながっているのではないかと感じているが、その点について、教員の実感として何か情報があるか。  
→支援学校では、キャリア教育ということばが使われる以前から、生活科や自立活動の中でそういった指導を行ってきている。小学部から指導を積み上げていくという考え方だけでなく、卒業時にどんな力が身につけていなければならないかを考え、その上で小学部ではどういった指導が必要かを考え、キャリア教育をすすめている。  
キャリアプランニングマトリックスを作成することで、これまで各学部で行っていたキャリア教育を見える形にすることができたことが重要だと思う。  
将来の子どもたちの姿をイメージしながら中学部時において生きる力、つけておかなければならない力を考えて指導に取り組んでいる。
- ・信太高校の進路担当の教員から、共生推進教室の生徒が今年度初めて就労するので相談を受けている。信太高校では、障がい者の進路指導に関する情報やネットワークが全くない状態で進路指導しなければならない状態である。支援学校との情報共有をする場があるのか  
→相談があれば、受けている。

**【2】いずみインクルーシブ教育推進センターについて 首席より報告**  
(質問・意見等)

- ・このような組織だった取り組みは、きわめて重要である。これまでの交流及び共同学習でいつも話題になるのが教員同士の情報交流をどうするか、最終的には地域の特別支援教育力が高まらなければならない。支援学校の持っているノウハウを地域の教員にどう伝えるかということがテーマになる。地域の教員が支援学校の子どもも含めた指導ができるようになることが最終目的であるので、それができるようになるまでは支援学校の教員がサポートする必要がある。交流だけでなく学習をすることは、どういう学習なら一緒にできるのかを考える時、小中学校の教育課程を支援学校の教員が知っていなければならない。そういった研修も今後は必要になっていく。

**【3】府条例に基づく授業アンケートについて 教頭より報告**  
(質問・意見等)

- ・アンケートの集約結果は第2回の学校協議会で報告されるとのことであるので、次回結果をもとに検討する。

#### 【4】安全安心な学校づくりへの取り組みについて 教頭より報告

〈質問・意見等〉

- ・実際に阪神淡路や東日本のような大規模災害が起こった時に、本校は避難所になるであろう。その時に、障がいのある子どもたちがどういう保護をされるのか。ということの全体像ができる必要があるのではないかと思う。例えば自閉症の子どもは一般の避難所にはいられない。動きまわったりすることで「うるさい」等と言われてしまう。また、医療的ケアの必要な子どもに対する薬剤の備蓄等の検討が必要ではないかと思う。  
→大阪府では各学校対応となっている。本校では、PTA の協力のもと、飲料水等の備蓄をしている。今年度は PTA の方で非常用持ち出し袋を購入して、学期ごとに衣料など備えておくことを検討している。  
昨年度は PTA の活動の中で、段ボールハウスの実演や非常食の試食などを行った。また、備蓄品の管理や SOS カードの配布なども、安全対策委員会を中心に行っている。  
中学部では防災学習の取り組みで、避難経路の確認や、α化米、みそ汁の炊き出しや防寒対策グッズの製作など、避難所の体験学習を行っている。
- ・池上地区の住民が避難する場合は、池上小学校となっている。支援学校へは、地元住民は避難しないようになっている。和泉市の関係官庁が要請すれば地元住民の避難場所として避難できると聞いている。今話を聞いていると、和泉支援学校では防災についての準備をしているようだが、地元住民の中には、和泉支援学校へ避難したいという声がある。関係官庁が要請すれば避難可能であるのか。  
→基本的に福祉避難所というよりは、地域の避難所に行けない子ども達が、緊急一時的に避難してくることを想定し、整備している。
- ・もし、池上地区の住民が避難してきた場合受け入れてもらえるのか。  
→いざとなった場合は断れないと思う。ただ、地元の避難所へは自治体からの物資等が届くが、本校は府の管理であり、現状では府からは物資等は届かない。そのため、PTA の力で備蓄をしている。また、備蓄量も一日分程度しかできておらず、それを毎年更新している現状である。  
備蓄品の購入は PTA 会費の中から捻出しているので、子ども達のために使うことが目的である。ただ、避難してきた人を拒むものでもないと思う。ある程度の余裕をもって準備しているが、現状として公的機関から PTA の取り組みを後押ししてもらっていないので、会計の中から費用を捻出する努力をしている状態である。
- ・町会でも、防災倉庫を設置する時には、町会計から支出している。地元住民で防災組織も立ち上げて取り組んでいるが、支援学校でも地元の住民が避難してきた時に受け入れてもらえれば、地元住民も喜ぶと思うが難しいところである。
- ・一時避難所としての機能とその後の機能と分けて考えて行く必要がある。子ども達が非常用持ち出し袋を持っているということは、救助隊がくるまでのおおよそ1日分つなぎとしての機能しかなく、大規模災害ではその先のことについても考えていかななくてはならない。
- ・昨年学校協議会での意見で、大規模災害時の職員の出勤について、ハローワークでは、職員の居住地の最寄りのハローワークへ出勤しているという意見があったが、教育委員会としては勤務校へ出勤するとしているということであった。

#### ○会長まとめ

前回の学校協議会で教室が不足し、緊急を要する状況にあるという点について、意見をまとめ府教育委員会に提言をした。このことが、即効するかどうかはわからないが、少し

でも進んでいるのであれば、子ども達の良い学習環境ができるのではないかと思います。ご協力ありがとうございました。今年度の学校経営計画については、これまでの上に立ち、さらに推進しようと取り組まれていることが伝わってきた。中でも、インクルーシブ教育システムと文科省が提唱している、最終目標はインクルーシブ教育を行う、全ての子どもが地域の学校で学ぶことがインクルーシブ教育であるが、そのシステムの構築にむけて、先立ってセンターを作り、地域の学校と交流及び共同学習というキーワードを使いながら進めていこうとしていることは、すばらしい取り組みである。ICTに関する研究、授業づくりについても年々評価され、他市への講師派遣を含めて、子ども達の学びやすい教材作りに取り組んでいることもすばらしいことである。また、進路指導においてもハローワークと連携しながら、前進していくのではと思われる。防災についても、学校とPTAが連携し、取り組みを進めているという話があった。第3回の協議会では、これらについての成果の報告を期待している。

○学校長お礼

○次回連絡 11月18日(水)